

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第52期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

 株式会社高松コンストラクシヨングループ

(E00285)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 高松 孝嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03) 3455-8108
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 井筒 廣之
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	43,212	45,835	208,883
経常利益 (百万円)	1,136	1,978	10,468
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	600	807	5,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	870	725	6,666
純資産額 (百万円)	99,230	104,290	104,592
総資産額 (百万円)	157,978	159,063	165,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.67	22.42	161.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	57.1	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は前期に引き続き穏やかな回復基調が継続する中、建設市場は公共投資、民間投資ともにおおむね堅調を維持しています。

来る2017年に創業100周年を迎える当社グループは、建設業に係わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、今後も成長が見込まれる独自の開発営業力や技術力を活かした高い収益力を持っております。

本年度、当社グループは「TRY! NEXT CENTURY 次の100年へ」を基本テーマとし、

「スペシャリティを磨いて選ばれ続ける企業に！」

「経営の判断力と現場力を鍛えて、チャレンジする企業に！」

「社会の信頼に応えて、パーフェクトクオリティ企業に！」

をキーワードに掲げ、当社グループ業績が引き続き安定的に持続可能な成長路線をたどるよう取り組むかたわら、人材の確保・育成、生産性の向上、事業の高付加価値化、新規事業分野の開拓、グループガバナンスの強化などの経営課題の解決に向けて邁進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高こそ67,942百万円と前年同期比5.9%減となりましたが、売上高は45,835百万円（前年同期比6.1%増）となり、四半期決算開示以降で4期連続過去最高となりました。

利益につきましても、営業利益は1,939百万円（前年同期比76.1%増）で3期連続過去最高、経常利益は1,978百万円（前年同期比74.0%増）で過去最高となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期に比べ34.5%増の807百万円を計上することができました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

受注高は35,910百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は22,778百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にともない1,752百万円（前年同期比210.1%増）となりました。

(土木事業)

受注高は28,974百万円（前年同期比15.7%減）、売上高は19,999百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は498百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は3,057百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は306百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,861,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,016,600	360,166	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	360,166	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

②【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新 北野一丁目2番 3号	2,861,000	—	2,861,000	7.36
計	—	2,861,000	—	2,861,000	7.36

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は2,861,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,442	76,026
受取手形・完成工事未収入金等	57,079	43,951
販売用不動産	3,488	4,144
未成工事支出金	641	991
不動産事業支出金	1,886	2,051
未収入金	2,206	5,403
繰延税金資産	1,611	1,688
その他	2,847	2,009
貸倒引当金	△305	△285
流動資産合計	141,898	135,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,387	2,333
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	834	803
船舶（純額）	751	849
土地	9,466	9,850
リース資産（純額）	177	163
建設仮勘定	139	156
有形固定資産合計	13,756	14,157
無形固定資産	295	289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	5,428
繰延税金資産	855	887
その他	3,483	3,194
貸倒引当金	△881	△875
投資その他の資産合計	9,323	8,635
固定資産合計	23,375	23,082
資産合計	165,274	159,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	25,852	21,283
未払法人税等	2,668	722
未成工事受入金	10,337	10,599
賞与引当金	2,803	3,875
完成工事補償引当金	658	665
訴訟損失引当金	81	202
工事損失引当金	—	14
その他	5,809	5,033
流動負債合計	48,210	42,396
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	303	220
船舶特別修繕引当金	75	67
退職給付に係る負債	10,276	10,323
その他	1,559	1,508
固定負債合計	12,470	12,377
負債合計	60,681	54,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	271
利益剰余金	90,596	90,611
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	91,571	91,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	743
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△244	△202
その他の包括利益累計額合計	△489	△725
非支配株主持分	13,510	13,429
純資産合計	104,592	104,290
負債純資産合計	165,274	159,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,612	42,777
不動産事業売上高	2,599	3,057
売上高合計	43,212	45,835
売上原価		
完成工事原価	35,875	37,103
不動産事業売上原価	2,374	2,684
売上原価合計	38,250	39,788
売上総利益		
完成工事総利益	4,736	5,674
不動産事業総利益	225	372
売上総利益合計	4,962	6,047
販売費及び一般管理費	3,861	4,108
営業利益	1,100	1,939
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	48
その他	38	29
営業外収益合計	97	78
営業外費用		
支払利息	48	36
その他	12	2
営業外費用合計	61	39
経常利益	1,136	1,978
特別利益		
固定資産売却益	4	—
訴訟関連損失戻入額	10	—
その他	0	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	121
その他	1	0
特別損失合計	1	122
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,856
法人税、住民税及び事業税	558	937
法人税等調整額	△137	△57
法人税等合計	420	880
四半期純利益	730	975
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	807

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	730	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△306
退職給付に係る調整額	72	56
その他の包括利益合計	140	△250
四半期包括利益	870	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	571
非支配株主に係る四半期包括利益	147	153

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	186百万円	194百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	576	16.0	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,689	20,922	2,599	43,212	—	43,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	85	110	△110	—
計	19,714	20,922	2,684	43,322	△110	43,212
セグメント利益	565	914	159	1,638	△537	1,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△537百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△537百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,778	19,999	3,057	45,835	—	45,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	5	89	113	△113	—
計	22,796	20,005	3,147	45,949	△113	45,835
セグメント利益	1,752	498	306	2,557	△618	1,939

(注) 1. セグメント利益の調整額△618百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△618百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円67銭	22円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	600	807
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	600	807
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	36,018

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・792百万円

(ロ) 1 株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・2016年 6 月 24 日

(注) 2016年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8月10日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。